

地域に根ざした食育コンクール 応募事例（団体）現況調査

報 告 書

【2009 年度版・抜粋】

平成 22 年 3 月

地域に根ざした食育推進協議会
社団法人 農山漁村文化協会

※当調査事業は、平成 21 年度農林水産省「にっぽん食育推進事業」の一貫として実施しました。個人情報、団体情報に関わる部分を除き掲載いたします。

1 調査の目的と構成

(1) 2008 年度（前年度）の調査結果

農山漁村文化協会では 2001 年度から「地域に根ざした食育コンクール」（2001・2002 年の名称は「地域に根ざした食生活推進コンクール」）を実施しており、2008 年度に、それまでの 7 年間にわたる応募事例につき「応募事例（団体）現況調査」を実施した。

2008 年度の調査は 2001 年～2007 年までの応募資料をふまえ、食育活動継続の有無、活動内容の変化、活動中止にいたった原因等を明らかにするためのアンケート調査である。応募事例数（アンケート対象数）は 1,724 件、回収数は 612 件であった。調査結果のポイントは次の通りである。

地域での食育活動は、実施主体・活動対象の種類が増え、活動の場も増加した

- ・ 7 年にわたる応募事例の調査からは、実施主体が「食生活改善分野」に加え「教育分野」が増加していること、継続している団体の多くが活動対象や他団体との連携により「活動の場」を拡大しており、活動の地域への広がりが明らかとなった。

教育分野では、担当教員の異動など課題を抱えている

- ・ しかしながら、教育分野では活動が活発になっているものの、指導者である教員の異動により活動を休止・中止する事例も少なくなく、活動継続の課題も明らかになった。

他団体や行政との連携・情報交換が求められている

- ・ 活動の継続に求められることの 1 位は「他団体や行政との連携」となった。相談窓口等での「行政の理解ある対応」が求められている。

(2) 2009 年度の調査目的と視点

2009 年度は以上の結果をふまえ、食育活動を継続するために必要な対策を明らかにするため、さらに詳細な現況調査を実施した。2009 年度の調査の視点は次の通りである。

活動を継続するための対策を明らかにする

- ・ 活動継続を阻む要因として明らかになった「指導者・担当教員の異動」などについて、活動継続中の団体が、どのように対処しているのかを調査・分析する。

活動を継続・発展するために必要な支援内容を明らかにする

- ・ 活動団体が活動を継続・発展させていくために必要な支援にはどのようなものがあるのか。また「行政等の財政的支援」が無い場合には、各団体はどのような手法で活動を継続するのかを調査・分析する。

(3) 調査方法

活動継続団体へのアンケート調査とヒアリング調査を実施した。

2 調査概要

(1) アンケート調査概要

① 目的

本調査は、地域における食育活動の定着・発展を促進するため、活動を継続して実施している団体の活動状況を調査するとともに、活動継続に必要な団体の運営及び支援について調査するものである。

② 調査対象

食育活動継続実施団体 593 団体

<内訳>

- ・2001・2002 年度「健全な食生活推進コンクール」及び2003～2007 年度「食育コンクール」応募団体を対象にしたアンケートで、食育活動を「継続している」と回答した461 団体。
- ・2008 年度食育コンクールに初めて応募した団体のうち、3 年前から活動を継続している132 団体。

③ 調査内容

調査項目	問番号	設問内容
A 食育活動団体 プロフィール	問1	2009 年度食育活動の継続状況について
	問2	取り組んでいる食育活動の主たる分野
	問3	食育活動の対象者
	問3-1	活動を実施している時間
B 食育活動団体の 活動状況	問4	活動を推進するために採用している手法
	問5	活動継続・発展のために必要な支援
	問5-1	財政的支援がなくても継続するか
	問5-2	継続する理由
	問6	活動継続中に発生した問題
	問6-1	問題をいかにして乗り越えて活動を継続したか

④ 調査方法

郵送配布・郵送回収によるアンケート調査

⑤ 調査時期

平成21 年9～10 月

⑥ 回収結果

有効回答数 328 件（回収率 55.1%）

(2) ヒアリング調査概要 (省略)

3 アンケート調査結果

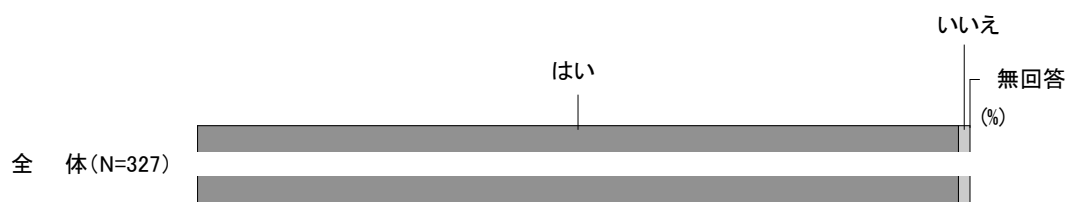
(1) 調査団体プロフィール

① 2009 年度食育活動の継続状況について (問 1)

〈「継続している団体」が 98.5%〉

2009 年度も食育活動を継続しているか尋ねたところ、「継続している (98.5%)」が大半を占めている。(図表 1-①)

図表 1-① 2009 年度食育活動の継続状況について (全体)



② 取り組んでいる食育活動の分野 (問 2)

〈「食生活向上分野」が半数近、47.5%〉

現在取り組んでいる食育活動の主たる分野について尋ねたところ、「食生活向上分野 (47.5%)」が最も多く、「食農体験学習分野 (28.3%)」、「地場産物活用分野 (16.1%)」が続いている。(図表 1-②)

注 2008 年度までの応募分野は、実施主体区分による「教育」、「食生活改善」、「食品産業」、「農林漁業」、「ネットワーク」の 5 分野であった。2009 年度から、応募分野は「食生活向上分野」、「食農体験学習分野」、「地場産物活用分野」の活動目的別 3 分野に変更となった。

図表 1-② 取り組んでいる食育活動の主たる分野 (全体)

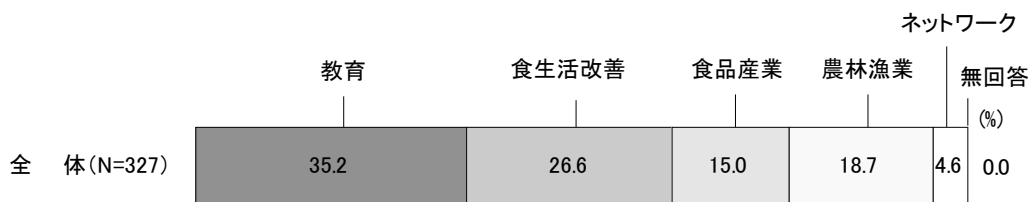


③ 応募主体分野（過去の食育コンクール応募時）

〈「教育分野」が最も多く 35%〉

過去の食育コンクール応募時の分野別団体数は、「教育（35.2%）」が最も多く、「食生活改善（26.6%）」、「農林漁業（18.7%）」が続いている。（図表 1-③-1）

図表 1-③-1 応募主体分野（全体）



また、食育活動の主な目的分野（2009年度応募分野）を応募主体分野（過去の応募分野）別で見ると、食生活改善分野の「食生活向上分野（76.7%）」が他の応募主体分野の割合に比べて高くなっており、農林漁業分野では、「食農体験学習分野」と「地場産物活用分野」がそれぞれ 55.9%、27.1%と他の応募主体分野に比べ割合が高くなっている。（図表 1-③-2）

図表 1-③-2 応募主体別の食育活動分野（全体）

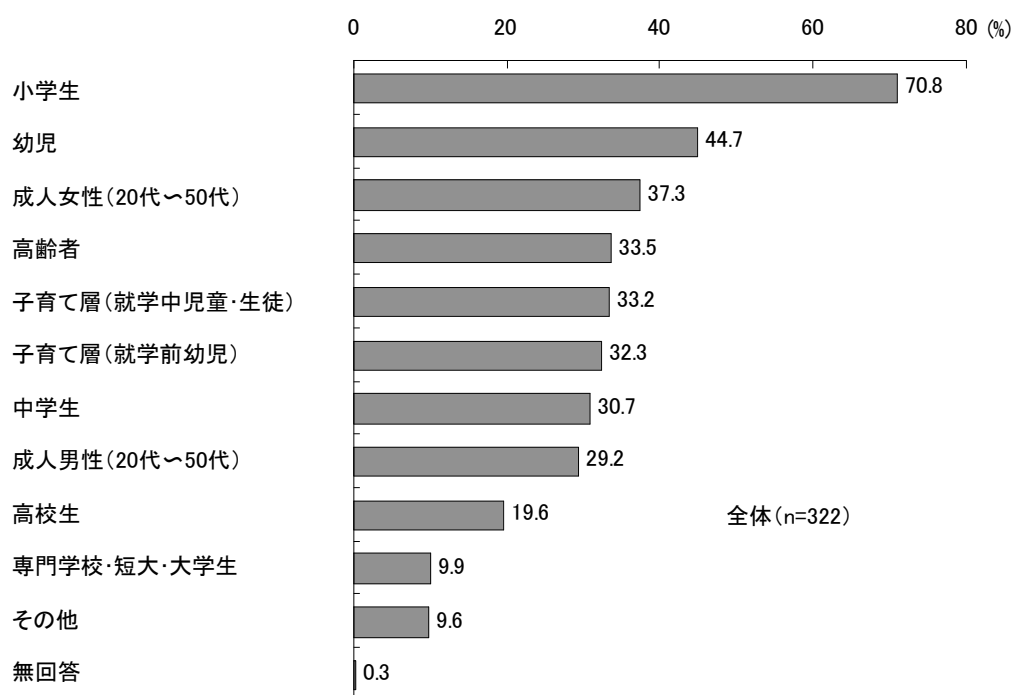
	合計	問2. 取組んでいる食育活動の目的分野				
		食生活向上分野	食農体験学習分野	地場産物活用分野	無回答	
全体	322 100.0	153 47.5	91 28.3	52 16.1	26 8.1	
0-2. 応募主体分野別	教育	114 100.0	53 46.5	35 30.7	18 15.8	8 7.0
	食生活改善	86 100.0	66 76.7	7 8.1	7 8.1	6 7.0
	食品産業	49 100.0	24 49.0	11 22.4	9 18.4	5 10.2
	農林漁業	59 100.0	5 8.5	33 55.9	16 27.1	5 8.5
	ネットワーク	14 100.0	5 35.7	5 35.7	2 14.3	2 14.3

④ 食育活動の対象者（複数回答）（問 3）

〈「小学生」が約7割、「幼児」が4割以上〉

食育活動の対象者を尋ねたところ、「小学生（70.8%）」が最も多く7割を占め、「幼児（44.7%）」、「成人女性（20代～50代）（37.3%）」が4割前後で続いている。また、「専門学校・短大・大学生（9.9%）」は最も少なく1割となっている。（図表1－④）

図表1－④ 食育活動の対象者（全体：複数回答）



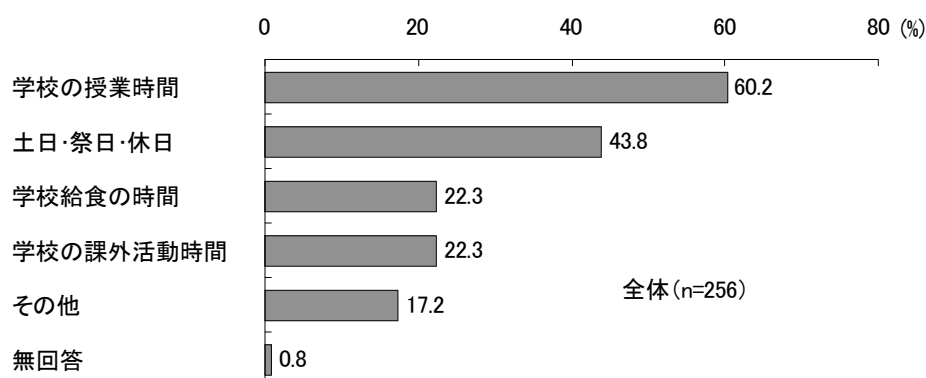
⑤ 活動を実施している時間（複数回答）（問 3-1）

〈「学校の授業時間」が6割、「土日・祭日・休日」が4割以上〉

食育活動の対象者を「小学生」、「中学生」、「高校生」、「専門学校・短大・大学生」と答えた団体（256件）に、「活動を実施している時間」を尋ねたところ、「学校の授業時間（60.2%）」が最も多く、「土日・祭日・休日（43.8%）」、「学校給食の時間（22.3%）」、「学校の課外活動時間（22.3%）」が続いている。（図表1-⑤）

図表1-⑤ 活動を実施している時間

（活動対象「小学生、中高生、専門学校・短大・大学生」：複数回答）



(2) 食育活動継続団体の活動状況

ここからは、食育活動継続団体の活動状況についての調査結果をまとめる。なお、掲載しているクロス集計は、活動団体の目的別に分析を進めるため「0-2. 応募主体分野」(2008年度までの応募分野)を分析軸としている。

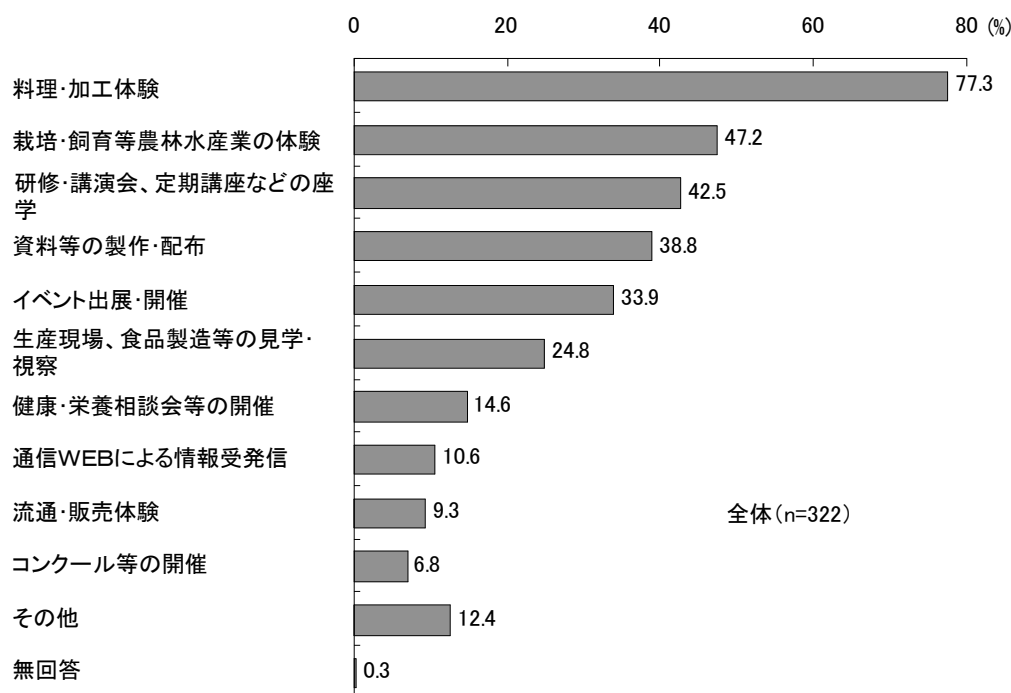
① 食育を推進するために採用している手法(複数回答)(問4)

〈「料理・加工体験が8割弱、栽培・飼育等農林水産業の体験」が5割弱〉

食育を推進するために採用している手法を尋ねたところ、「料理・加工体験(77.3%)」が最も多く、8割弱を占める。次いで「栽培・飼育等農林水産業の体験(47.2%)」、「研修・講演会、定期講座などの座学(42.5%)」となっている。(図表2-①-1)

また、応募主体分野別で見て、「全体」の割合を大きく上回っているのは、食品産業分野の「生産現場、食品製造等の見学・視察(49.0%)」、教育分野の「流通・販売体験(14.9%)」などがあげられる。(図表2-①-2)

図表2-①-1 食育を推進するために採用している手法(全体:複数回答)



図表2-①-2 食育を推進するために採用している手法(全体、応募主体分野別:複数回答)

	合計	問4. 食育を推進する為に採用している手法											無回答
		生産現場、食品製造等の見学・視察	栽培・飼育等農林水産業の体験	料理・加工体験	流通・販売体験	通信WEBによる情報受発信	イベント出展・開催	コンクール等の開催	研修・講演会、定期講座などの座学	資料等の製作・配布	健康・栄養相談会等の開催	その他	
全体	322	80	152	249	30	34	109	22	137	125	47	40	1
	100.0	24.8	47.2	77.3	9.3	10.6	33.9	6.8	42.5	38.8	14.6	12.4	0.3
0-2. 応募主体分野別	114	25	76	95	17	8	32	11	39	41	19	9	0
教育	100.0	21.9	66.7	83.3	14.9	7.0	28.1	9.6	34.2	36.0	16.7	7.9	0.0
食生活改善	86	10	16	69	4	8	37	4	45	45	19	12	0
	100.0	11.6	18.6	80.2	4.7	9.3	43.0	4.7	52.3	52.3	22.1	14.0	0.0
食品産業	49	24	19	33	4	10	19	5	24	22	5	8	0
	100.0	49.0	38.8	67.3	8.2	20.4	38.8	10.2	49.0	44.9	10.2	16.3	0.0
農林漁業	59	19	34	40	4	5	15	0	22	14	2	8	1
	100.0	32.2	57.6	67.8	6.8	8.5	25.4	0.0	37.3	23.7	3.4	13.6	1.7
ネットワーク	14	2	7	12	1	3	6	2	7	3	2	3	0
	100.0	14.3	50.0	85.7	7.1	21.4	42.9	14.3	50.0	21.4	14.3	21.4	0.0

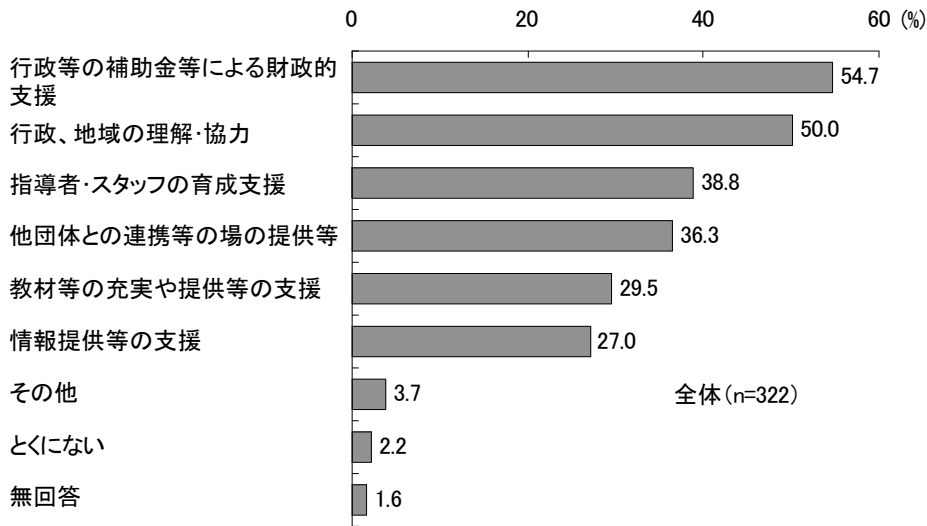
② 活動継続・発展のために必要な支援（複数回答）（問5）

〈「行政等の補助金等による財政的支援」が5割以上〉

今後、活動継続・発展のために必要な支援を尋ねたところ、「行政等の補助金等による財政的支援(54.7%)」が最も多く、半数以上を占める。次いで、「行政、地域の理解・協力(50.0%)」、「指導者・スタッフの育成支援(38.8%)」、「他団体との連携等の場の提供等(36.3%)」となっている。(図表2-②-1)

また、応募主体分野別で見て、「全体」の割合を大きく上回っているのは、食生活改善分野の「行政等の補助金等による財政的支援(69.8%)」、「全体」の割合を大きく下回っているのは、農林漁業分野の「教材等の充実や提供等の支援(11.9%)」などがあげられる。(図表2-②-2)

図表2-②-1 活動継続・発展の為に必要な支援（全体：複数回答）



図表2-②-2 食育を推進するために採用している手法（全体、応募主体分野別：複数回答）

	合計	問5. 活動継続・発展の為に必要な支援									
		行政等の補助金等による財政的支援	情報提供等の支援	他団体との連携等の場の提供等	行政、地域の理解・協力	指導者・スタッフの育成支援	教材等の充実や提供等の支援	その他	とくにない	無回答	
全体	322 100.0	176 54.7	87 27.0	117 36.3	161 50.0	125 38.8	95 29.5	12 3.7	7 2.2	5 1.6	
0-2. 応募主体分野別	教育	114 100.0	54 47.4	26 22.8	42 36.8	55 48.2	45 39.5	41 36.0	3 2.6	2 1.8	0 0.0
	食生活改善	86 100.0	60 69.8	28 32.6	33 38.4	42 48.8	31 36.0	25 29.1	4 4.7	1 1.2	2 2.3
	食品産業	49 100.0	20 40.8	17 34.7	15 30.6	23 46.9	17 34.7	17 34.7	2 4.1	1 2.0	3 6.1
	農林漁業	59 100.0	35 59.3	10 16.9	21 35.6	33 55.9	23 39.0	7 11.9	3 5.1	3 5.1	0 0.0
	ネットワーク	14 100.0	7 50.0	6 42.9	6 42.9	8 57.1	9 64.3	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

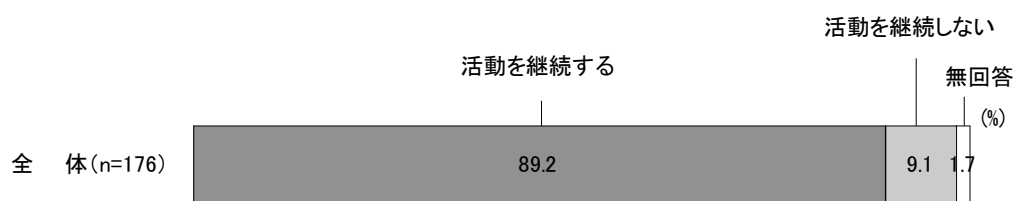
③ 財政的支援がなくても継続するか（問 5-1）

〈「活動を継続する」が約 9 割〉

活動を継続・発展するにあたり、必要となる支援で「行政等の補助金等による財政的支援」を回答した人に、行政等の財政的支援がなくても継続するか尋ねた。「活動を継続する（89.2%）」が大半を占め、「活動を継続しない（9.1%）」は 1 割未満であった。（図表 2-③-1）

また、応募主体分野別で見ると、活動を継続すると回答した割合が高いのが「食品産業分野（95.0%）」、「農林漁業分野（94.3%）」、活動を継続しないと回答した割合が最も高いのは「食生活改善分野（15.0%）」となっている。（図表 2-③-2）

図表 2-③-1 財政的支援がなくても継続するか
（財政的支援が必要だと回答した団体）



図表 2-③-2 財政的支援がなくても継続するか
（財政的支援が必要だと回答した団体、応募主体分野別）

	合計	問5-1. 財政的支援がなくて			
		活動を継続する	活動を継続しない	無回答	
全体	176 100.0	157 89.2	16 9.1	3 1.7	
0-2. 応募主体分野別	教育	54 100.0	48 88.9	4 7.4	2 3.7
	食生活改善	60 100.0	50 83.3	9 15.0	1 1.7
	食品産業	20 100.0	19 95.0	1 5.0	0 0.0
	農林漁業	35 100.0	33 94.3	2 5.7	0 0.0
	ネットワーク	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0

④ 継続する理由（複数回答）（問 5-2）

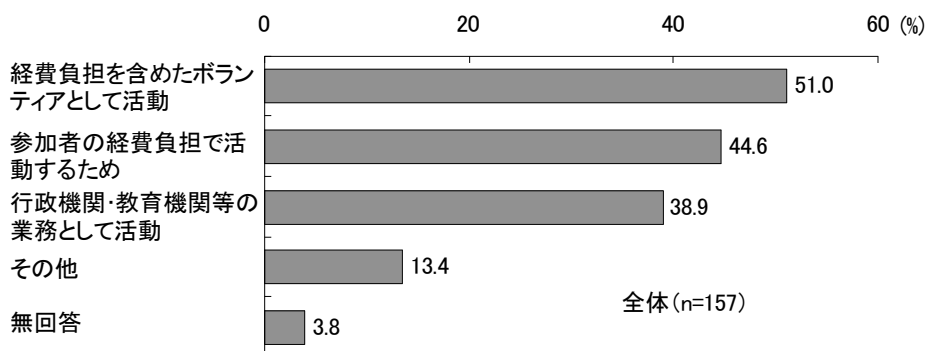
〈「経費負担を含めたボランティアとして活動」が5割弱〉

「活動を継続する」と回答した約9割の団体に継続する理由を尋ねたところ、「経費負担を含めたボランティアとして活動するため（51.0%）」が最も多く、半数以上を占める。次いで、「参加者の経費負担で活動するため（44.6%）」、「行政機関・教育機関等の業務として活動（38.9%）」となっている。（図表2-④-1）

また、応募主体分野別で見て、「全体」の割合を上回っているのは、食生活改善分野の「経費負担を含めたボランティアとして活動（62.0%）」、「全体」の割合を大きく下回っているのは、食品産業分野の「参加者の経費負担で活動するため（15.8%）」などがあげられる。（図表2-④-2）

図表2-④-1 継続する理由

（財政的支援がなくても活動を継続すると回答した団体：複数回答）



図表2-④-2 継続する理由

（財政的支援がなくても活動を継続すると回答した団体、応募主体分野別：複数回答）

	合計	問5-2. 継続する理由					
		行政機関・教育機関等の業務として活動	経費負担を含めたボランティアとして活動	参加者の経費負担で活動するため	その他	無回答	
全体	157 100.0	61 38.9	80 51.0	70 44.6	21 13.4	6 3.8	
0-2. 応募主体分野別	教育	48 100.0	23 47.9	16 33.3	20 41.7	4 8.3	2 4.2
	食生活改善	50 100.0	17 34.0	31 62.0	29 58.0	10 20.0	3 6.0
	食品産業	19 100.0	10 52.6	11 57.9	3 15.8	1 5.3	0 0.0
	農林漁業	33 100.0	6 18.2	19 57.6	14 42.4	6 18.2	1 3.0
	ネットワーク	7 100.0	5 71.4	3 42.9	4 57.1	0 0.0	0 0.0

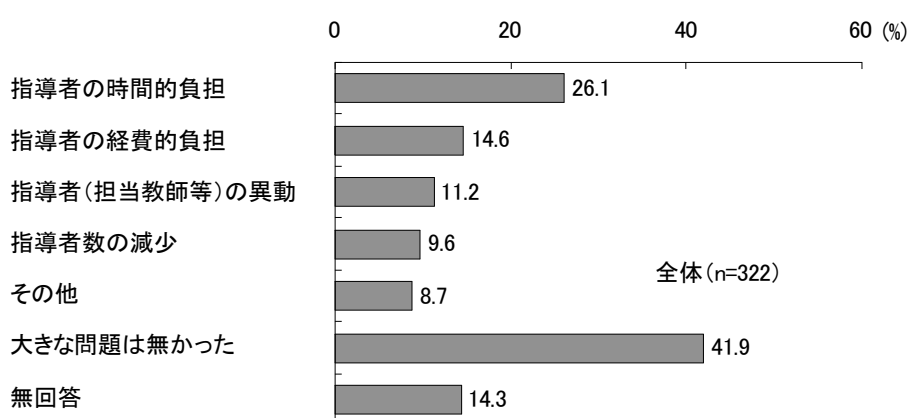
⑤ 活動継続中に発生した問題（複数回答）（問 6）

〈「指導者の時間的負担」が2割以上、「大きな問題は無かった」が約4割〉

活動継続中に発生した問題を尋ねたところ、「指導者の時間的負担（26.1%）」が最も多く、次いで、「指導者の経費的負担（14.6%）」、「指導者（担当教師等）の異動（11.2%）」となっている。また、「大きな問題は無かった（41.9%）」は4割を超えた。（図表2-⑤-1）

また、応募主体分野別で見て、「全体」の割合を上回っているのは、教育分野の「指導者（担当教師等）の異動（15.8%）」、「指導者の時間的負担（36.0%）」、食生活改善分野の「指導者の経費的負担（19.8%）」、農林漁業分野の「指導者数の減少（13.6%）」などがあげられる。（図表2-⑤-2）

図表2-⑤-1 活動継続中に発生した問題（全体：複数回答）



図表2-⑤-2 活動継続中に発生した問題（全体、応募主体分野別：複数回答）

	合計	問6. 活動継続中に発生した問題							
		指導者 (担当教師等) の異動	指導者の 時間的負 担	指導者の 経費的負 担	指導者数 の減少	その他	大きな問 題は無 かった	無回答	
全体	322 100.0	36 11.2	84 26.1	47 14.6	31 9.6	28 8.7	135 41.9	46 14.3	
0-2. 応募 主体分野 別	教育	114 100.0	18 15.8	41 36.0	14 12.3	8 7.0	7 6.1	48 42.1	15 13.2
	食生活改善	86 100.0	9 10.5	14 16.3	17 19.8	8 9.3	9 10.5	36 41.9	15 17.4
	食品産業	49 100.0	4 8.2	11 22.4	9 18.4	5 10.2	2 4.1	19 38.8	9 18.4
	農林漁業	59 100.0	3 5.1	13 22.0	5 8.5	8 13.6	9 15.3	24 40.7	7 11.9
	ネットワーク	14 100.0	2 14.3	5 35.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	8 57.1	0 0.0

食育活動の現状についてお尋ねします

問1 2009年度も食育活動を継続していますか？（○は1つ）

(N=327)

1. はい 98.5% ⇒ 問2へ 2. いいえ 1.5% ⇒ 問7へ 無回答 0.0%

問2 取り組んでいる食育活動の主たる目的は、つぎのうちどの分野ですか？（○はつ）

(n=322)

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1. 食生活向上分野 | 47.5% |
| { 食生活を見直し、健全な食生活づくりを目的とする食育活動（例：日本型食生活・食事ランスガイド普及活動、給食・お弁当を通じた子ども・保護者等への啓発活動、食文化継承活動など） | |
| 2. 食農体験学習分野 | 28.3% |
| { 自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解を深める食育活動（例：子どもや消費者などを対象とした生産から調理・加工又は販売までの体験学習活動、継続的な栽培・飼育体験を通じた食農保育・教育ファーム活動など） | |
| 3. 地場産物活用分野 | 16.1% |
| { 地産地消の推進、食料自給率向上の啓発を目的とした食育活動（例：地場産食材の活用を通じた食育活動、地域の食料自給率を考える活動、地場産給食を通じて生産者と交流する活動など） | |
| 無回答 | 8.1% |

問3 食育活動の対象者はつぎのうちどれですか？（○はいくつでも）

(n=322)

- | | |
|----------------------------------------------------|-------|
| 1. 幼児 | 44.7% |
| 2. 小学生 | 70.8% |
| 3. 中学生 | 30.7% |
| 4. 高校生 | 19.6% |
| 5. 専門学校・短大・大学生 | 9.9% |
| 6. 子育て層（就学前幼児） | 32.3% |
| 7. 子育て層（就学中児童・生徒） | 33.2% |
| 8. 成人男性（20代～50代） | 29.2% |
| 9. 成人女性（20代～50代） | 37.3% |
| 10. 高齢者 | 33.5% |
| 11. その他〔具体的に：] | 9.6% |
| 無回答 | 0.3% |

問3-1 問3で、2～5に○をつけた方にお尋ねします。活動を実施している時間はどれですか？（○はいくつでも）

(n=256)

- | | |
|--------------|-------|
| 1. 学校の授業時間 | 60.2% |
| 2. 学校給食の時間 | 22.3% |
| 3. 学校の課外活動時間 | 22.3% |

4. 土日・祭日・休日	43.8%
5. その他〔具体的に： 〕	17.2%
無回答	0.8%

問4 食育を推進するために採用している手法は、つぎのうちどれですか？
 (○はいくつでも)

(n=322)

1. 生産現場、食品製造・流通施設等の見学・視察	24.8%
2. 栽培・飼育等農林水産業の体験	47.2%
3. 料理・加工体験	77.3%
4. 流通・販売体験	9.3%
5. 通信WEBによる情報受発信	10.6%
6. イベント出展・開催	33.9%
7. コンクール等の開催	6.8%
8. 研修・講演会、定期講座などの座学	42.5%
9. 資料等の製作・配布	38.8%
10. 健康・栄養相談会等の開催	14.6%
11. その他〔具体的に： 〕	12.4%
無回答	0.3%

活動を継続・発展するために必要な支援についてお尋ねします

問5 活動を継続・発展するにあたり、必要となる支援をつぎから選んでください。
 (○はいくつでも)

(n=322)

1. 行政等の補助金・助成金等による財政的支援	→ 問5-1へ	54.7%
2. 情報提供等の支援	} → 問6へ	27.0%
3. 他団体との連携・情報交換の場の提供等の支援		36.3%
4. 行政、地域の理解・協力		50.0%
5. 指導者・スタッフの育成支援		38.8%
6. 教材等の充実や提供等の支援		29.5%
7. その他〔具体的に： 〕		3.7%
8. とくにない		2.2%
無回答		1.6%

問5-1 問5で「1. 行政等の補助金・助成金等による財政的支援」と回答した方にお尋ねします。行政等による財政的支援が無くても活動を継続しますか？ (○は1つ)

(n=176)

1. 活動を継続する	89.2%	⇒ 問5-2へ
------------	-------	---------

2. 活動を継続しない 9.1% ⇒ 問6へ
無回答 1.7%

問5-2 問5-1で「2. 活動を継続する」と回答した方にお尋ねします。
その理由はつぎのどれですか？（〇はいくつでも）

(n=157)

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 行政機関・教育機関・団体・企業等の業務として活動するため | 38.9% |
| 2. 経費負担を含めたボランティアとして活動するため | 51.0% |
| 3. 参加者の経費負担で活動するため | 44.6% |
| 4. その他〔具体的に：〕 | 13.4% |
| 無回答 | 3.8% |

活動を継続するための運営手法についてお尋ねします

問6 2008年度のアンケートで、食育活動を中止した団体にその理由を尋ねたところ、つぎの1~4の指導者に関わる理由が上位をしめました。皆様の活動継続中に発生した問題をお尋ねします。（〇はいくつでも）

(n=322)

- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 指導者（担当教師等）の異動 | 11.2% |
| 2. 指導者の時間的負担 | 26.1% |
| 3. 指導者の経費的負担 | 14.6% |
| 4. 指導者数の減少 | 9.6% |
| 5. その他〔具体的に： 〕 | 8.7% |
| 6. 大きな問題は無かった ⇒ 問7へ | 41.9% |
| 無回答 | 14.3% |

問6-1 問6の1~5に〇をつけた方にお尋ねします。その問題をいかにして乗り越えて活動を継続しましたか？具体的に教えてください。

（自由回答・省略）

団体名・代表者・記述担当者名の確認・変更について

問 7 現在の団体名・代表者・記述担当者名（アンケート記述担当者）などを変更された場合は記入してください。

- ・団体名称（個人の場合は個人と記入してください）
（ ）
- ・団体代表者 職名（ ）・氏名（ ）
- ・団体所在地（〒 - ）
（ ）
- ・電話（ ）・FAX（ ）
- ・Eメールアドレス（ ）
- ・アンケート記述担当者名（ ）
- ・アンケート記述担当者 所属（ ）
- ・アンケート記述担当者 連絡先
住所（〒 - ）
（ ）
電話（ ）・FAX（ ）
Eメールアドレス（ ）

※後日、取り組み内容等について、照会させていただくことがありますので、予めご承知おきください。

アンケート結果の報告について

◆アンケート集計後、個人・団体情報を除き、Webサイト「ニッポン食育ネット」にて、2010年 3月に公開いたします。「ニッポン食育ネット」<http://nipponisyokuiku.net/concour/>

◆農文協の食育関連情報の送付を希望しますか？

1. 希望する 56.9% 2. 希望しない 17.7% 無回答 25.4%

※「希望する」の方は、「アンケート記述担当者」欄に送付先をご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

5 全体のまとめ

(1) 食育活動継続団体の活動目的

現在も継続している食育活動の主たる活動目的の分野は、多い順に「食生活向上分野(47.5%)」、「食農体験学習分野(28.3%)」、「地場産物活用分野(16.1%)」となっている。

(2) 現在の活動を継続・発展するために必要な支援は、「経済的支援」と「理解・協力」

今後、活動継続・発展のために必要な支援を尋ねたところ、「行政等の補助金等による財政的支援(54.7%)」とならんで、「行政、地域の理解・協力(50.0%)」との回答が半数以上あった。その他、「指導者・スタッフの育成支援(38.8%)」、「他団体との連携等の場の提供等(36.3%)」となっている。

(3) 行政等の財政的支援がなくても、活動を継続しようとする団体は多い

活動継続・発展のために必要な支援として、「行政等の補助金等による財政的支援」との回答が5割以上で最も多かったが、その団体に財政的支援がなくても継続するか尋ねたところ約9割が「活動を継続する」と回答しており、行政等の財政的支援がなくても継続しようと考えている団体は多い。

(4) 一部の団体では、ボランティアや参加者の経費負担での活動を進めている

行政等の財政的支援がなくても継続するための対策としては、「経費負担を含めたボランティアとして活動(約5割)」、「参加者の経費負担で活動するため(4割以上)」があげられ、また実際に取り組んでいる団体もある。行政等の財政的支援を必要としつつも、食育活動団体の活動が地域に根付き、継続的な活動となってきた状況が伺える。

(5) 活動継続中に発生した問題は、「指導者の時間的負担」が2割台となっている

活動継続中に発生した問題を尋ねたところ、「指導者の時間的負担」が2割以上、「指導者の経費的負担」、「指導者(担当教師等)の異動」がそれぞれ1割台、一方で「大きな問題は無かった」が約4割であった。

活動を継続している団体においても、問題があったと考えている団体は少なくない。指導者への支援、指導者・スタッフの育成等を工夫していく必要がある。

(6) 問題を克服したケースや先進事例には、活動を継続するための仕組みがみられた

活動継続中に発生した問題をいかに乗り越えたかについてアンケート調査の自由回答で尋ねた。またヒアリングでは、指導者（担当教師等）の異動の克服手法や、地域に根ざした継続的活動を支える方法などについても質問をした。

① 活動継続中に起きた問題の克服手法（アンケート調査自由回答）

「指導者の異動の克服方法」としては、「指導者を団体で育成した」、「早めに引継ぎを進めた」、「臨時講師をお願いした」などの回答があった。また、指導者の負担を軽減する方法としては、「指導者を複数にした」、「会員に経費負担をしてもらっている」、「協賛金を集める」、「団体内での協力体制を構築した」などがあげられた。一方、指導者の減少への対策としては、「活動への参加者、協力者を増やし、人材を発掘している」、「行政機関等と連携し、指導者不足を補っている」などがあった。

② 指導者の異動の克服手法（ヒアリング調査）

「指導者の異動の克服手法」については、「活動の「型」を引き継げるような綿密な資料を作成する」、「活動報告書の作成」などの資料類の作成による対応や、「人材バンク（地域の先生、地域の応援団）をつくり、地域の人材の確保を行っている」、「家庭科担当の教職員と学校栄養職員との連携」、「保護者の賛同、理解を得るための活動を推進」、「外部専門家とのパイプを有した地域ぐるみの食育活動」などのネットワーク形成、連携推進などの回答があった。

③ 活動継続のための運営手法（ヒアリング調査）

「地域の多様な人々とのつながりをつくり活かすことで、経費はほとんどかけず、活動も地域に浸透させられる」、「地域の女性や高齢者の支えがあり、取り組みの幅が広がり、地域を巻き込んだ活動につながっている」などの地域に根ざすことで活動継続が支えられ、かつ活動の広がりも図れるとの回答が多くあった。また、学校（活動対象）に安心して継続的な活動を続けてもらうために、給食や出前授業で使用する食材納入日時やその他の要望について、学校との調整をきめ細かに行い、学校との信頼関係を築くこととの回答もあった。ある過疎地の自治会が開催する「食の文化祭」は、地域内外から来場者を集め交流を深め、地域の活性化を図る取り組みである。この取り組みでは、「地域の再生」という目標のもと地域住民全員、お年寄りから子どもまで他出した若者まで集い、実施することが活動継続の力となっている。

以上のように食育活動を継続している各団体とも、それぞれの活動の中で、地域に根ざした仕組みづくりによって、活動の継続が経済的にも人材的にも支えられ、かつ活動対象を広げていることが見られた。

地域に根ざした食育コンクール
応募事例（団体）現況調査

報告書

平成22年3月

発行：地域に根ざした食育推進協議会
社団法人 農山漁村文化協会
〒107-8668 東京都港区赤坂7-6-1
TEL03(3585)1144 FAX03(3585)3668
調査協力：株式会社 生活構造研究所

この報告書は古紙配合の再生紙を使用しています